

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日

上場会社名 株式会社A.Cホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 1783 URL http://www.ac-holdings.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役情報管理責任者 (氏名) 竹澤 清 (TEL) 03-5473-7722
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,284	13.9	△290	—	△491	—	△611	—
23年9月期	2,882	2.8	△564	—	△512	—	398	—

(注) 包括利益 24年9月期 △597百万円(— %) 23年9月期 363百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△15.11	—	△7.9	△5.5	△8.9
23年9月期	9.84	—	5.1	△5.7	△19.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △256百万円 23年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	8,631	7,405	85.8	183.11
23年9月期	9,141	8,002	87.5	197.88

(参考) 自己資本 24年9月期 7,405百万円 23年9月期 8,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	△73	△165	—	2,625
23年9月期	△314	472	—	2,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,591	8.1	△129	—	△111	—	△116	—	△2.87
通 期	3,292	0.2	△155	—	△110	—	△118	—	△2.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	42,442,851株	23年9月期	42,442,851株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,000,695株	23年9月期	2,000,695株
③ 期中平均株式数	24年9月期	40,442,156株	23年9月期	40,442,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	338	30.1	△282	—	△257	—	△399	—
23年9月期	260	△0.6	△288	—	△405	—	△673	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△9.88	—
23年9月期	△16.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	7,530		7,451		99.0		184.26	
23年9月期	7,968		7,844		98.4		193.97	

(参考) 自己資本 24年9月期 7,451百万円 23年9月期 7,844百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	171	3.5	△23	—	△23	—	△0.57	
通期	341	0.7	△46	—	△46	—	△1.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「3. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政不安や円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした経済状況のもとで、ゴルフ・リゾート事業と建設事業で売上高が増加したこと及び経費の削減により、営業損失は、前年同期と比較して2億73百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32億84百万円（前年同期売上高28億82百万円）、営業損失2億90百万円（前年同期営業損失5億64百万円）、経常損失4億91百万円（前年同期経常損失5億12百万円）、当期純損失6億11百万円（前年同期当期純利益3億98百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、ゴルフ場収入は横ばいでありましたが、当連結会計年度より新香木原カントリークラブの施設賃貸料収入が加わり、事業全体では売上高が増加となりました。また、経費削減の効果も出てきました。この結果、売上高13億48百万円（前年同期売上高12億61百万円）、営業損失2億64百万円（前年同期営業損失4億91百万円）となりました。

ファイナンス事業におきましては、貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高13百万円（前年同期売上高15百万円）、営業利益19百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。営業利益の増加要因は、当連結会計年度より、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、従来特別利益としていた貸倒引当金戻入額を営業費用より控除したことによります。

建設事業におきましては、工事施工が順調に推移したことにより売上高が増加しました。この結果、売上高18億59百万円（前年同期売上高15億33百万円）、営業利益4百万円（前年同期営業損失37百万円）となりました。

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えております。このような状況を受け、当社保有の販売用オフィスビルに対して帳簿価額を販売可能価格まで引き下げ、66百万円の評価損（売上原価）を計上いたしました。この結果、売上高68百万円（前年同期売上高76百万円）、営業損失51百万円（前年同期営業利益10百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の9月をもってインベストメント事業から撤退しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州での政府債務危機による財政不安が依然として予断を許さない状況にあり、また中国などの新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の減速が懸念されるなど、国内景気も先行き不透明な状況で推移することが予想され、ゴルフ・リゾート事業及びリアルエステート事業の市場環境は厳しいものになると思われま

す。当社グループでは、今後の成長戦略として、ゴルフ・リゾート事業に経営資源を重点的に投入する予定であります。

その目的としては、前連結会計年度に生じた震災の影響によるゴルフプレーに対する自粛傾向の反動に伴い、ゴルフ場の入場者数が増加しており、さらなる収益の向上を目指すためであります。但し、福島県内に当社グループが保有する㈱福島空港GOLF CLUBについては、業績の回復状況を注視してゆく予定であります。

また、販売用不動産の販売強化、長期保有の有価証券の資金化等により手元流動性を高めて経営の安全性（健全化）を図る予定でございます。

以上を踏まえまして、次期の連結業績につきましては、売上高32億92百万円（前期売上高32億84百万円）、営業損失1億55百万円（前期営業損失2億90百万円）、経常損失1億10百万円（前期経常損失4億91百万円）、当期純損失1億18百万円（前期純損失6億11百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ5億10百万円減少し、86億31百万円となりました。

流動資産は87百万円減少し38億29百万円、固定資産は4億22百万円減少し48億1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形・工事未収入金等が1億26百万円増加した一方、現金及び預金が2億38百万円、当社保有の販売用オフィスビルの評価損計上に伴い販売用不動産が66百万円減少したことによります。

固定資産では、有形固定資産が1億62百万円減少、無形固定資産が6百万円増加、投資その他の資産が2億66百万円減少しました。

主な要因は、有形固定資産では、当社保有の賃貸用マンションに対して減損損失を計上したことにより土地が1億41百万円減少したこと、投資その他の資産では、持分法による投資損失の計上等により、関係会社株式が2億48百万円減少したことによります。

（負 債）

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期に比べ87百万円増加し12億25百万円となりました。流動負債は1億25百万円増加し、一方、固定負債は37百万円減少しました。流動負債では、支払手形・工事未払金等が1億33百万円増加し、固定負債では、退職給付引当金が32百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は前年同期に比べ5億97百万円減少し、74億5百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失6億11百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して2億38百万円減少し26億25百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は73百万円（前年同期は3億14百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として仕入債務の減少1億33百万円等あった一方、減少要因として、売上債権額の増加1億26百万円、未収入金の増加25百万円、利息返還額50百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億65百万円（前年同期は4億72百万円の増加）となりました。主な要因は、増加要因として貸付金の回収による収入が2億34百万円等があった一方、減少要因として貸付金による支出が3億円、有形固定資産取得による支出が92百万円等あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加及び減少はありませんでした。（前年同期もありませんでした。）

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	87.3	87.5	85.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	13.5	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債及び利払いがありませんので記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、通期の業績に見合った配当を行うことを基本としつつ、配当性向を高め、また、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。しかし、当事業年度は遺憾ながら無配当の予定でございます。今後とも企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

①M&Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤訴訟等について

当社グループが保有する不動産物件の管理状況に対する入居者からのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、業務を遂行するうえで重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（南野建設株式会社、株式会社A．Cインターナショナル、株式会社福島空港GOLF CLUB、株式会社ワシントン）並びに非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設(別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設)の企画及び経営等、及びゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

(3) 建設事業

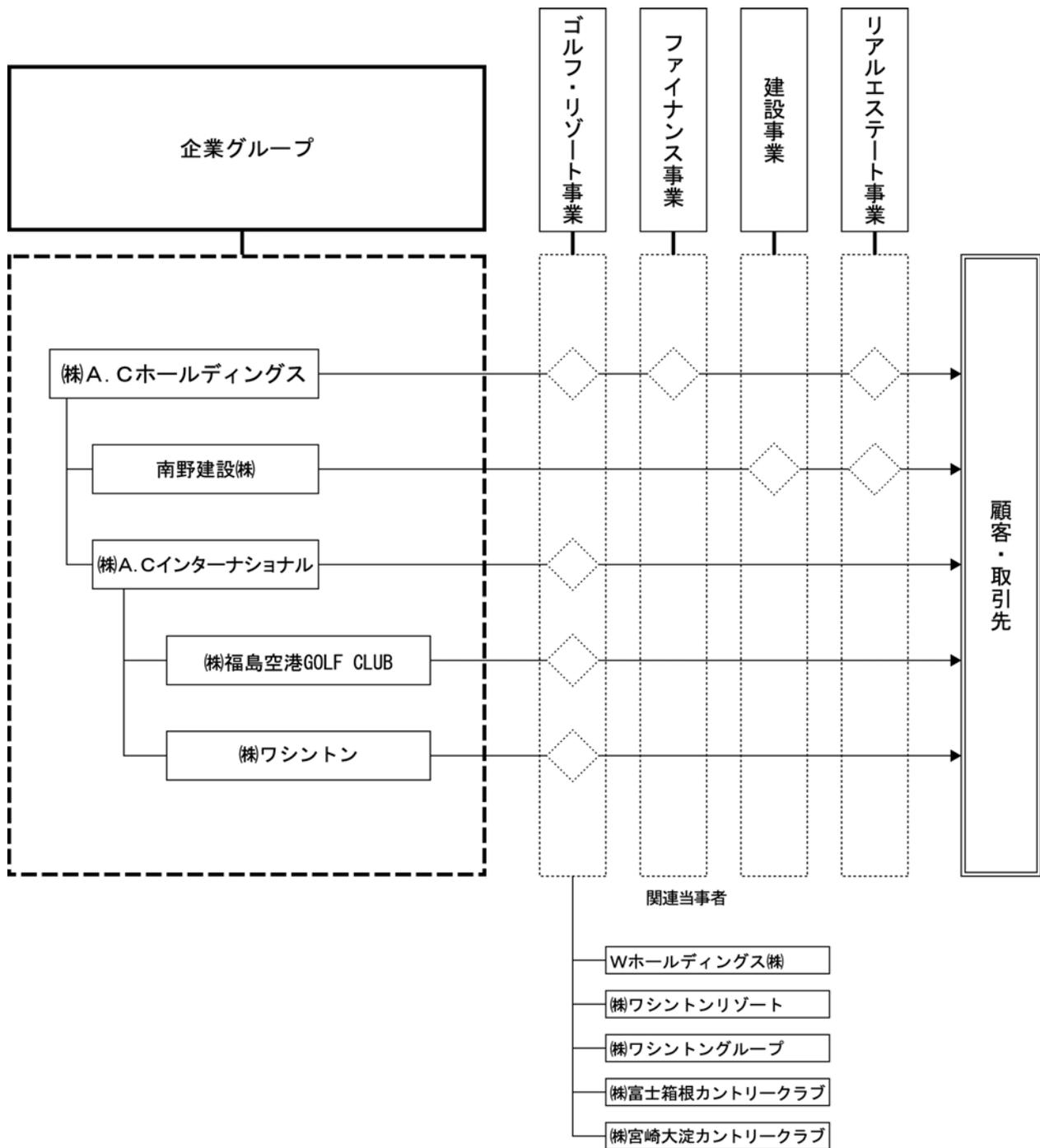
主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事(都市トンネル工法的一种)と上下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

(4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資を行います。

なお、前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退をしております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ㈱姫路相生カントリークラブは、平成23年10月1日付けで㈱A．Cインターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

3. 経営方針

当社は、企業価値を向上させ、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ADVANCE（前進）とCONSTRUCTION（構築）をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し更なる成長を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を有効に活用させて頂いておりますが、株主資本利益率（ROE）等の目標につきましては、目下業績の回復を至上命題として全グループ一丸となって邁進しているところであり、安定的収益確保後設定したいと存じます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、既存事業のさらなる成長と新規事業へのバランスのとれた投資により、中長期的な売上高の成長と営業利益率の向上の実現を図ってまいります。

具体的には中長期経営戦略として2つのテーマを掲げております。

① 『多角化経営』戦略

M&A及び業務提携による事業の拡大とともに既存の事業への投資を検討し、さらに収益性の高い企業を目指します。

② 『スケール・メリット』戦略

シェイクスピアカントリークラブ（北海道石狩市）、福島空港GOLF CLUB（福島県須賀川市）、米山水源カントリークラブ（新潟県上越市）、広島紅葉カントリークラブ（広島県廿日市市）、姫路相生カントリークラブ（兵庫県相生市）、以上直営のゴルフ場を5つ保有しており、また、新香木原カントリークラブ（千葉県君津市）を取得し、当連結会計年度よりゴルフ場運営会社に賃貸しております。今後、さらにコースの保有数を増やしスケール・メリットを追求することにより収益性を高め、名実とともに当社グループの中核事業として確立させます。

（4）会社の対処すべき課題

昨今、公共事業の縮小、個人消費等の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

①優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

②各事業の体質強化

建設事業は、公共事業削減に対処すべく、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいりたいと存じます。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため季節・天候などにも影響を受けます。営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり運営・管理体制を更に強化してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,023	2,625,187
受取手形・完成工事未収入金等	419,728	546,603
リース投資資産（純額）	27,398	19,346
商品	13,234	12,591
材料貯蔵品	14,074	14,406
販売用不動産	534,563	467,651
未収消費税等	13,815	1,749
未収入金	18,182	34,018
その他	39,550	130,175
貸倒引当金	△27,168	△21,939
流動資産合計	3,917,404	3,829,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	762,406	755,644
機械装置及び運搬具（純額）	45,224	29,788
工具、器具及び備品（純額）	11,901	11,936
土地	3,009,739	2,868,566
建設仮勘定	—	840
有形固定資産合計	3,829,271	3,666,775
無形固定資産		
その他	8,108	14,138
無形固定資産合計	8,108	14,138
投資その他の資産		
投資有価証券	85,922	89,783
関係会社株式	1,048,919	800,202
長期貸付金	383,550	343,350
長期未収入金	40,637	27,906
破産更生債権等	1,923,918	—
その他	440,125	166,650
貸倒引当金	△2,536,363	△307,285
投資その他の資産合計	1,386,710	1,120,607
固定資産合計	5,224,089	4,801,521
資産合計	9,141,494	8,631,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	302,920	436,248
未払法人税等	8,808	15,793
未払消費税等	1,259	16,559
賞与引当金	4,186	3,631
ポイント引当金	21,012	20,302
その他	259,168	229,886
流動負債合計	597,354	722,421
固定負債		
退職給付引当金	204,090	171,765
役員退職慰労引当金	6,340	6,524
資産除去債務	1,988	2,012
その他	329,126	323,251
固定負債合計	541,546	503,554
負債合計	1,138,900	1,225,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	△482,408	△1,093,658
自己株式	△604,076	△604,076
株主資本合計	8,064,325	7,453,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,626	△22,105
土地再評価差額金	△6,153	—
為替換算調整勘定	△26,953	△25,635
その他の包括利益累計額合計	△61,732	△47,740
純資産合計	8,002,593	7,405,335
負債純資産合計	9,141,494	8,631,311

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
売上高	2,882,535	3,284,114
売上原価	1,586,949	1,952,885
売上総利益	1,295,585	1,331,228
販売費及び一般管理費	1,860,193	1,622,155
営業損失（△）	△564,607	△290,927
営業外収益		
受取利息	15,170	11,379
受取配当金	111	92
受取給付金	9,606	1,815
投資不動産賃貸料	31,102	35,009
受取解約違約金	—	10,000
貸倒引当金戻入額	—	13,374
その他	44,273	34,685
営業外収益合計	100,265	106,356
営業外費用		
持分法による投資損失	2,594	256,202
投資不動産賃貸費用	33,226	39,456
その他	12,813	11,617
営業外費用合計	48,634	307,276
経常損失（△）	△512,977	△491,847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	254,900	—
賞与引当金戻入額	2,923	—
固定資産売却益	3,416	766
持分法過年度修正益	427,165	—
受取補償金	—	30,375
競売による配当益	293,438	4,951
受取保険金	—	19,534
前期損益修正益	103	—
その他	10,250	1,391
特別利益合計	992,198	57,019
特別損失		
固定資産除売却損	2	204
投資有価証券売却損	617	—
前期損益修正損	452	—
減損損失	47,722	166,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	—
訴訟和解金	12,000	—
利息返還損失金	12,593	—
その他	895	2,945
特別損失合計	74,668	169,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	404,551	△604,031
法人税、住民税及び事業税	6,482	7,218
法人税等合計	6,482	7,218
当期純利益又は当期純損失（△）	398,069	△611,249

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	398,069	△611,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,153	6,505
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,201	7,486
その他の包括利益合計	△34,354	13,991
包括利益	363,714	△597,258
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	363,714	△597,258
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	11,769,273	5,650,811
当期変動額		
欠損填補	△6,118,462	—
当期変動額合計	△6,118,462	—
当期末残高	5,650,811	5,650,811
利益剰余金		
当期首残高	△6,998,940	△482,408
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	398,069	△611,249
欠損填補	6,118,462	—
当期変動額合計	6,516,531	△611,249
当期末残高	△482,408	△1,093,658
自己株式		
当期首残高	△604,076	△604,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△604,076	△604,076
株主資本合計		
当期首残高	7,666,256	8,064,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	398,069	△611,249
当期変動額合計	398,069	△611,249
当期末残高	8,064,325	7,453,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,377	△28,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,248	6,520
当期変動額合計	△1,248	6,520
当期末残高	△28,626	△22,105
土地再評価差額金		
当期首残高	—	△6,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,153	6,153
当期変動額合計	△6,153	6,153
当期末残高	△6,153	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△26,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,953	1,318
当期変動額合計	△26,953	1,318
当期末残高	△26,953	△25,635
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,377	△61,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,354	13,991
当期変動額合計	△34,354	13,991
当期末残高	△61,732	△47,740
純資産合計		
当期首残高	7,638,878	8,002,593
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	398,069	△611,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,354	13,991
当期変動額合計	363,714	△597,258
当期末残高	8,002,593	7,405,335

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	404,551	△604,031
減価償却費	71,512	86,483
減損損失	47,722	166,054
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△258,274	△28,232
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,328	△555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,706	△32,324
その他の引当金の増減額（△は減少）	△5,592	△525
受取利息及び受取配当金	△15,282	△11,471
持分法による投資損益（△は益）	2,594	256,202
固定資産売却損益（△は益）	△3,416	△766
固定資産除却損	2	204
投資有価証券売却損益（△は益）	617	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	2,645
持分法過年度修正損益（△は益）	△427,165	—
競売による配当益	△293,438	△1,974
受取補償金	—	△30,375
受取保険金	—	△19,534
訴訟和解金	12,000	—
利息返還損失金	12,593	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	—
リース投資資産の増減額（△は増加）	30,504	8,052
売上債権の増減額（△は増加）	△65,575	△126,875
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,146	—
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	9,514	67,222
未収入金の増減額（△は増加）	△15,875	△25,193
未収消費税等の増減額（△は増加）	17,464	12,066
営業貸付金の増減額（△は増加）	3,230	—
仕入債務の増減額（△は減少）	48,737	133,327
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	59,970	11,102
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,954	15,300
前受収益の増減額（△は減少）	56,013	22,532
その他	△11,688	23,046
小計	△312,322	△77,619
利息及び配当金の受取額	15,282	11,471
訴訟和解金支払額	△12,000	—
補償金受取額	—	30,375
保険金の受取額	—	19,534
利息返還額	—	△50,524
法人税等の支払額	△5,656	△6,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,696	△73,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,416	976
有形固定資産の取得による支出	△65,560	△92,481
投資有価証券の売却による収入	14,802	—
無形固定資産の取得による支出	△1,980	△7,681
貸付けによる支出	△230,000	△300,000
貸付金の回収による収入	167,600	234,200
仮差押解除による収入	567,892	—
その他	16,350	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,522	△165,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,825	△238,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,706,198	2,864,023
現金及び現金同等物の期末残高	2,864,023	2,625,187

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 4社

主要な連結子会社

㈱A．Cインターナショナル

南野建設㈱

㈱ワシントン

㈱福島空港GOLF CLUB

なお、㈱姫路相生カントリークラブは、平成23年10月1日付で㈱A．Cインターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

㈱テークスグループ

（2）持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として
処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び
誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤
謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用し
ております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース業・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による下水道・電力・上水道及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

なお、前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	建設事業	リアルエ ステート事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,261,571	11,366	—	1,533,054	76,543	2,882,535	—	2,882,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,472	—	—	—	4,472	△4,472	—
計	1,261,571	15,839	—	1,533,054	76,543	2,887,008	△4,472	2,882,535
セグメント利益 又は損失(△)	△491,834	△13,125	△29,778	△37,085	10,848	△560,974	△3,632	△564,607
セグメント資産	2,855,783	864,740	—	1,541,725	1,331,024	6,593,273	2,548,221	9,141,494
その他の項目								
減価償却費	39,808	—	—	22,733	8,332	70,873	638	71,512
減損損失	47,379	—	—	343	—	47,722	—	47,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,337,708	—	—	18,040	995	1,356,743	690	1,357,434

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,632千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,548,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額638千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額690千円は、全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナ ンス 事業	建設事業	リアルエ ステート事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,348,748	7,828	1,859,162	68,374	3,284,114	—	3,284,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,438	—	—	5,438	△5,438	—
計	1,348,748	13,267	1,859,162	68,374	3,289,552	△5,438	3,284,114
セグメント利益 又は損失(△)	△264,382	19,385	4,730	△51,574	△291,841	914	△290,927
セグメント資産	2,980,943	720,492	1,256,880	1,088,199	6,046,515	2,584,796	8,631,311
その他の項目							
減価償却費	51,670	—	25,575	7,791	85,037	1,445	86,483
減損損失	—	—	—	166,054	166,054	—	166,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,080	—	1,958	—	94,039	3,730	97,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の914千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の2,584,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。全社資産の主なものは、親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
- (3) 減価償却費の1,445千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の3,730千円は、全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	197円88銭	183円11銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	9円84銭	△15円11銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)（千円）	398,069	△611,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)（千円）	398,069	△611,249
普通株式の期中平均株式数（株）	40,442,156	40,442,156

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5．その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 井ノ上 憲二（現 ㈱A．Cインターナショナル取締役）

③就任予定

平成24年12月21日